



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078 (949) 0800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,717	22.7	336	58.2	330	72.2	303	131.7
2021年3月期第3四半期	7,921	15.6	212	90.1	191	96.2	131	△8.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 294百万円 (70.7%) 2021年3月期第3四半期 172百万円 (24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	108.71	—
2021年3月期第3四半期	46.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,749	6,448	38.5
2021年3月期	16,876	6,209	36.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,448百万円 2021年3月期 6,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	12.1	570	32.8	545	36.1	520	60.8	186.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,800,000株	2021年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,020株	2021年3月期	4,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,795,005株	2021年3月期3Q	2,795,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 販売及び受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、9月末の緊急事態宣言解除に伴い、社会活動の正常化と、サービス消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界経済の回復等に伴って、資源や燃料の価格は上昇しており、足元ではコロナ変異株の感染が収束せず、地政学リスクも燃えることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループと関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、荷動きの急回復や国際物流の混乱などを背景に、船腹供給不足による海上運賃の高騰は続いており、市況は堅調を維持しております。また、造船業界においても、供給過剰にあった船腹の需給が引き締まることで市況は堅調となり、造船所における当面の手持ち工事は、総じて確保された状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループでは、事業の持続的な発展を目指してESG経営を推進し、売上高の伸長と収益力の強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主機関で、販売台数および窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に対応するEGR/SCR搭載機が増加して、4,763百万円となり、前年同四半期比1,913百万円（67.1%）の大幅増収となりました。修理・部品等では、船舶が引き続き高水準で稼働していること、ライセンス向け部品供給ビジネスが増加したことなどを背景に、売上は想定よりも好調を維持しており、大口特需改造工事の計画減の影響も吸収し、売上高は4,953百万円となり、前年同四半期比117百万円（2.3%）の減収となりました。この結果、全体としては9,717百万円となり、前年同四半期比1,795百万円（22.7%）の大幅増収となりました。

損益面では、主機関では、生産台数の増加で工場操業が高位で安定し、生産性が高まる中、綿密な工事計画を基に、資機材の手配や生産ポジションの調整などで、同型エンジンの連続生産を実現し、生産効率が更に改善、損益が好転しました。修理・部品等においても、想定よりも好調な売上を積み上げることで、収益も好調であり、また、コロナ禍における経費削減など、コスト削減の効果も継続して刈り取りを進めたことで、営業利益は336百万円となり、前年同四半期比123百万円（58.2%）の増益、経常利益は330百万円となり、前年同四半期比138百万円（72.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円となり、前年同四半期比172百万円（131.7%）の増益となりました。

第3四半期連結累計期間における上記の好調な実績を踏まえるとともに、通期の業績見通しを精査しましたところ、修理・部品等の受注は既に積み上がっており、第4四半期においても、好調な売上高が続く蓋然性は高いと考えることから、売上高・利益ともに業績見通しを上方に修正することと致しました。引き続き、事業の持続的な発展に向け、ESG経営を念頭に、各種の取組みを強化していくとともに、水素やアンモニアを燃料とする次世代エンジンを、グリーンイノベーション基金のご支援も頂きながら、鋭意、開発を進めることで、脱炭素社会の実現にも貢献して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、12,708百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が124百万円増加、電子記録債権が624百万円増加、原材料及び貯蔵品が632百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、4,040百万円となりました。これは主として有形固定資産が263百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、16,749百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、6,796百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が16百万円減少、電子記録債務が297百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が66百万円減少、前受金が100百万円減少、受注損失引当金が146百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、3,504百万円となりました。これは主として長期借入金197百万円減少、その他固定負債が129百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、10,300百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、6,448百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、前掲の「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、前回発表（2021年5月12日付）の予想値を以下の通り上方修正しております。

また、当期の期末配当につきましても、今回発表の連結業績予想を総合的に勘案した結果、期末配当予想を以下の通り修正しております。

なお、新型コロナウイルス関連等を含め当社の業績に変動を与える各種事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

[2022年3月期 通期連結業績予想値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	12,850	450	420	426
今回発表予想 (B)	13,100	570	545	520
増減額 (B-A)	250	120	125	94
増減率 (%)	1.9	26.7	29.8	22.1
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	11,687	429	400	323

[2022年3月期 通期配当予想の修正]

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想	—	—	—	10円00銭	20円00銭
今回発表予想	—	—	—	12円00銭	22円00銭
当期実績	—	10円00銭	—		
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	—	8円00銭	—	10円00銭	18円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,315	2,544,902
受取手形及び売掛金	3,564,511	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,689,390
電子記録債権	338,028	962,199
製品	1,174,184	1,045,594
仕掛品	2,167,579	2,632,368
原材料及び貯蔵品	2,368,408	1,735,560
その他	117,012	98,843
貸倒引当金	△350	△414
流動資産合計	12,621,690	12,708,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,325,761	2,232,131
その他（純額）	1,194,391	1,024,089
有形固定資産合計	3,520,153	3,256,220
無形固定資産	154,526	145,973
投資その他の資産		
投資その他の資産	587,111	645,462
貸倒引当金	△7,092	△7,092
投資その他の資産合計	580,019	638,369
固定資産合計	4,254,699	4,040,564
資産合計	16,876,389	16,749,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,258	1,319,371
電子記録債務	1,745,275	2,042,577
1年内返済予定の長期借入金	358,992	292,992
未払法人税等	70,901	42,481
賞与引当金	89,566	68,301
製品保証引当金	84,061	93,184
受注損失引当金	1,285,000	1,139,000
前受金	1,175,370	1,074,440
その他	683,726	723,937
流動負債合計	6,829,152	6,796,285
固定負債		
長期借入金	3,035,092	2,837,848
退職給付に係る負債	148,634	142,026
資産除去債務	88,713	88,979
その他	564,874	435,321
固定負債合計	3,837,314	3,504,174
負債合計	10,666,466	10,300,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,227,534	2,475,466
自己株式	△7,963	△8,111
株主資本合計	6,144,321	6,392,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,398	20,876
繰延ヘッジ損益	△1,501	△4,223
退職給付に係る調整累計額	44,706	39,792
その他の包括利益累計額合計	65,602	56,445
純資産合計	6,209,923	6,448,550
負債純資産合計	16,876,389	16,749,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,921,601	9,717,344
売上原価	6,158,710	7,757,211
売上総利益	1,762,890	1,960,133
販売費及び一般管理費	1,550,372	1,623,951
営業利益	212,517	336,181
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	2,578	3,651
受取補償金	—	5,973
その他	2,745	5,827
営業外収益合計	5,341	15,463
営業外費用		
支払利息	21,253	18,498
持分法による投資損失	—	1,012
その他	4,671	1,629
営業外費用合計	25,925	21,140
経常利益	191,933	330,503
特別利益		
固定資産売却益	2,968	1,855
受取補償金	—	1,470
その他	—	0
特別利益合計	2,968	3,325
特別損失		
固定資産除却損	267	794
固定資産売却損	—	147
固定資産圧縮損	—	1,449
事務所移転費用	22,345	—
その他	987	—
特別損失合計	23,600	2,392
税金等調整前四半期純利益	171,301	331,437
法人税、住民税及び事業税	67,275	70,943
法人税等調整額	△27,080	△43,339
法人税等合計	40,194	27,604
四半期純利益	131,107	303,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,107	303,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	131,107	303,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,336	△1,522
繰延ヘッジ損益	9,392	△2,721
退職給付に係る調整額	27,821	△4,913
その他の包括利益合計	41,550	△9,156
四半期包括利益	172,657	294,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,657	294,675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、2021年8月2日に共同出資会社であるHyEng株式会社を設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来出荷時に収益認識しておりました船用内燃機関(主機関)について、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準として、入出庫後一定期間が経過した場合に段階的に帳簿価額を切り下げた価額及び正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とする方法を採用しておりますが、プロダクトライフサイクルを把握するためのデータ整備を行ったことに伴い、収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間から、修理用在庫につき、その使用対象となる船用内燃機関(主機関)の平均使用年数を考慮した基準により帳簿価額を切り下げる方法を追加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が211,676千円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		(参考)	
	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日		自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		(2021年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	2,849,825	36.0	4,763,401	49.0	4,622,062	39.5
修理・部品	5,071,776	64.0	4,953,942	51.0	7,065,732	60.5
合計	7,921,601	100.0	9,717,344	100.0	11,687,795	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		(参考)		
	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日		自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		(2021年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	6,069,738	57.5	3,215,467	39.2	7,444,098	53.1
	修理・部品	4,490,564	42.5	4,989,141	60.8	6,570,212	46.9
	合計	10,560,302	100.0	8,204,608	100.0	14,014,310	100.0
受注残高	船用内燃機関	9,091,877	89.4	7,204,541	85.8	8,694,000	88.2
	修理・部品	1,073,840	10.6	1,194,731	14.2	1,159,531	11.8
	合計	10,165,717	100.0	8,399,272	100.0	9,853,531	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。